



令和 3 年 1 月 1 3 日

各報道機関支局長 様

富士宮市長

<p>(件名)</p> <p style="text-align: center;">「ゼロカーボンシティ」 の表明</p>	<p>(担当)</p> <p>環境部環境企画課環境 エネルギー室</p> <p>担当氏名 小林 寿恵</p> <p>電話 0544-22-1131</p> <p>内線 2458</p>
<p>セールス ポイント</p>	<p style="color: red;">脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します</p>
<p>(要旨)</p> <p>令和 2 年 10 月 26 日第 203 回国会において、菅内閣総理大臣は、その所信表明の中で「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言し、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要であると演説しました。</p> <p>また、環境省は、2050 年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨とする「<u>ゼロカーボンシティ</u>」の取組について、全国の地方自治体に協力を呼びかけています。</p> <p>こうした地球環境を守るための国の動きに呼応し、世界遺産富士山のまち富士宮市として、脱炭素社会の実現に貢献するため、「ゼロカーボンシティ」を表明します。</p> <p>(内容)</p> <p>「実質ゼロ」を目指すことを、来年度見直しする第 2 次富士宮市環境基本計画や地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）等に位置付け、現在取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ・蓄エネ機器等設置費補助事業 ・小水力発電の導入支援 ・地域循環共生圏づくり事業 ・ごみダイエットプロジェクト <p>等を推進するとともに、市民や事業者の皆様に、改めて地球温暖化防止に対するより一層のご理解とご協力をお願いし、脱炭素社会の実現に向けて「オール富士宮」で取り組む機運の醸成を図ります。</p> <p>表明した地方自治体数 (1 月 8 日時点) 204 の自治体 28 都道府県、116 市、2 特別区、48 町、10 村 ※県内では、浜松市、御殿場市、静岡市、牧之原市がゼロカーボンシティを表明</p> <p>(添付資料)</p> <p>ゼロカーボンシティ宣言書</p>	